

# 中・東欧

## ポーランド

REPUBLIC OF POLAND

< 4 月 >

- 6日▶ミレル首相、トルコを公式訪問。エルドアン首相らと会談し、NATO加盟国、EU加盟準備国としての二国間の協力について意見交換。
- 8日▶トヨタ自動車と豊田自動織機、イェルチ・ラスコヴィツェ市でディーゼルエンジン工場建設を開始。完成は2003年12月頃、生産開始は2005年の予定。
- 9日▶国有財産省、ポーランドテレコム株式を最大15%、PKO銀行の株式を同30%まで、2003年末から2004年初頭にかけて株式上場方式で売却する方針を発表。PZU（保険）については、10~20%を2004年末から2005年初頭に同様の方式で売却。
- 10日▶市民プラットフォーム（PO）のマチエイ・プワジンスキ党首、同職を辞任。後任にはドナルド・トゥスク氏が就任。
- 16日▶世論調査会社CBOS、ミレル政権支持率に関する調査結果を発表。4月の支持率は過去最低の12%（3月は24%）、ミレル首相の支持も16%に低下（3月は31%）。
- 23日▶ポーランド製鉄（Polish Steel Holding）の民営化に関し、USスチールとLMNが応札。アルセロールは入札に不参加。国有財産省は5月に売却先を発表予定。
- ▶日本政府、トルニ市のコペルニクス大学に文化的援助の付与を決定。外務省にて調印式を開催。
- 25日▶金融政策評議会、主要政策金利を引き下げ。短期市場金利を5.75%、ロンバ

ード・レートを7.25%、再割引手形金利を6.25%に。

- 28日▶シマジンスキ国防相、イラク治安維持のためポーランド兵を派遣する用意があると発言。米国などから資金援助があれば派兵は可能としている。派兵数は最大4,000人。
- 30日▶PKPカーゴ（ポーランド国鉄グループ）、2003年第1四半期の積載量は3,700万トンと発表。前年同期比30万トン増。

< 5 月 >

- 9日▶ヴロツワフで独仏ポーランド3カ国首脳会談が開催。イラクの治安維持部隊の派遣に関し、ポーランドは独仏との部隊編成を提案したが、両国はこれを拒否。
- 13日▶民間調査会社CBOS、国内の政情に関する世論調査結果を発表。「政治危機である」が78%、「政治危機ではない」が9%。同社は、度重なる閣僚交替や政界スキャンダルを反映していると分析。
- 16日▶自動車市場調査会社サマル、2003年1~4月期の乗用車生産台数は8万7,300台と発表。前年年同期比30.2%減。そのうち8割以上である7万900台が輸出向け。
- 23日▶ナウマン国民健康保険基金局長、辞職。健康保険会計制度に代わって、4月1日から国民健康保険基金が発足。ワピンスキ厚生相時代に副大臣を務めていた同氏が局長に就任したが、同氏の就任を不服としてパリツキ厚生相（当時）が辞職するなど、厚生省内の不和が問題となっていた。

## Chronology

- 26日▶自衛党、レッペル氏を党首に再選。
- 27日▶憲法裁判所、EU加盟を問う国民投票を規定する「国民投票法」について、合憲との判断を下した。国民投票結果が有効とされるためには過半数の投票率が必要であるが、過半数を下回った場合でも、上下両院で3分の2以上の賛成で加盟条約の批准を承認できる、とするもの。
- 28日▶金融政策評議会、主要金利を0.25%引き下げ。短期市場金利は5.5%、ロンバード・レートは7%、再割引手形金利は6%。
- ▶シマジンスキ国防相、ポーランドが主導するイラク南部の多国籍治安維持部隊は、7,500人程度の規模になると発表。ポーランドからは2,500人を派遣予定。
- 29日▶国有財産省、PZU（保険）のモントキエヴィチ社長を解任。同氏は、PZUの民営化をめぐる妨害工作が疑われていた。

### チェコ

CZECH REPUBLIC

< 4 月 >

- 7日▶中央観光局、2002年にチェコを訪れた外国人数は前年比40万人減の460万人と発表。イラクにおける戦争の影響で2003年は9%減の420万人程度にとどまると同局では予測。
- 8日▶欧州委員会、春季経済予測を発表し、チェコのGDP成長率は、西欧諸国の経済回復とチェコ・コロナ下降により、2002年の2.0%から2003年2.8%、2004年3.9%に回復すると予測。また、輸出も2003年に5.6%、2004年に8.9%それぞれ増加するとみている。消費者物価上昇率は2003年1.5%、2004年2.8%、失業率は2003年7.0%、2004年6.3%と予測。
- 10日▶自動車輸入連盟、第1四半期における新車乗用車売上台数は前年同期比0.2%増の34,206台と発表。メーカー別では、シュコダが16,006台（同10.4%減）で全体の46.8%を占めており、以下、プジョー（2,088台）、フォルクスワーゲン（2,022台）、ルノー（1,827台）、オペル（1,638台）。
- ▶下院、EU加盟に関する国民投票実施日を、政府案の6月15日（日）～16日（月）から、13日（金）～14日（土）に変更する旨を提議、これを可決。チェコでは伝統的に投票日が金曜、土曜日であることから、これを踏襲した方がより高い投票率が望めるとの理由によるもの。
- 16日▶アテネで開催されたEU非公式首脳会議で、チェコを含むEU新規加盟10カ国が加盟条約に調印。
- ▶財務省、現行31%の法人税を28%に、最終的には25%まで引き下げるとを提議すると発表。同時に控除を減らすなどにより法人税課税対象額を引き上げ、最終的に法人税引き下げによる大幅な歳入減にならないようにする方針。
- 17日▶ウルバン産業貿易相、同省外郭3団体であるチェコ外国投資庁（チェコインベスト）、チェコ・インダストリー、企業開発庁を統合し、チェコ・ビジネス投資支援庁を新たに設立することを承認。
- 23日▶空港管理局、2003年第1四半期にプラハ・ルズィニェ空港を利用した旅客者数は前年同期比5.5%増の124万人と発表。
- 24日▶チェコ航空（CSA）、イラク戦争が行われた約3週間の旅客者数は前年同期比で5.7%減少し、戦争による損害額は1,000万コロナ以上にのぼると発表。
- ▶OECD、2003年におけるチェコのGDP成長率予測を3.3%から3.0%に下方修正。
- 25日▶クラウス大統領、EU加盟の是非を問う国民投票は6月13～14日に実施され

ると宣言。

- 29日▶財務省、2003年のGDP成長率予測を3.3%から2.3%に下方修正。
- 30日▶財務省、世界的な景気低迷を理由に、2004年のGDP成長率予測を3.4%から3.0%に下方修正。

< 5 月 >

- 14日▶豊田工機、東ボヘミア・パルドビツェ市でマニュアル・トランスミッション部品や駆動部品などを製造する工場の建設を開始。2004年10月に生産開始の予定。投資額は約32億円、予定従業員数は150人。
- 15日▶自動車工業会、1～4月の新車乗用車販売台数は前年同期比2.2%減の47,515台と発表。メーカー別では、シュコダ22,197台、プジョー2,858台、ルノー2,845台、フォルクスワーゲン2,820台、オペル2,257台などとなっている。
- 18日▶政府、財政改革案で合意。2006年までに財政赤字を対GDP比4%以下に削減することが背景にある税制・社会保障制度改革。法人税を3年以内に現行31%から24%に引き下げ、物品税引き上げ、一部サービスに関わるVATを5%から22%に引き上げ、定年を63歳に引き上げ、病気欠勤の補償の一部引き下げなどを定めている。
- 22日▶労働・社会問題省、2002年における労働者の病気欠勤率は6.8%で前年と同率、90年と比較して2%増と発表。また、平均病欠期間(1回につき)は30.8日で前年比2.2%増。チェコ外国投資庁のヤーン総裁は、「高い病欠率は、投資誘致の上でマイナス影響を及ぼし始めている」と指摘。
- 23日▶中銀のニーデルマイエル副総裁、VAT引き上げが実施されれば、インフレ率が1.5%上昇するとの見通しを発表。

- 26日▶チェコ外国投資庁、世界的なITソリューション、コンサルティング会社ロジカCMG(LogicaCMG)がチェコにR&Dセンターを設立すると発表。同庁のヤーン総裁によると、新規雇用数は200人、投資額は1億コルナの見込み。

- 28日▶チェコ観光局、2003年の観光客数は、30%減の見通しを発表。SARSの影響でアジアからの観光客数が大幅に減少しているのが大きな要因。

## ハンガリー

REPUBLIC OF HUNGARY

< 4 月 >

- 1日▶議会、EU基準に適合した修正労働法を承認。2003年7月1日から施行。
- 2日▶中央統計局、2002年の実質GDP成長率を3.3%と発表。1人当たりのGDPは6,876ユーロで、前年比20%増。フォリント高騰の影響と分析。
- 3日▶マレブ航空、イラク戦争の影響で乗客数が20%減少したと発表。
- 9日▶マジャールズズキ、2003年第1四半期の新車販売台数は1万3,254台で、前年同期比34.3%増と発表。
- 10日▶経済調査会社GKI、2003年の実質GDP成長率を3.6%と予想。
- 14日▶EU加盟を問う国民投票が実施され、84%が賛成。
- 16日▶シトロエンハンガリー、25億フォリントを投じ、販売サービスセンターをブダペストに開設すると発表。
- 17日▶ハンガリー自動車輸入組合、2003年第1四半期の新車販売台数は4万7,267台で、前年同期比26%増と発表。
- 18日▶リコーハンガリー、2002年度売上を前年度比22.2%増の32億6,000万フォリントと発表。
- 21日▶中央統計局、1～2月の実質賃金は前年同期比15.4%上昇と発表。

## Chronology

22日▶経済交通省、2002年の外国直接投資受け入れ額は12億8,000万ユーロで、前年比18.3%増と発表。投資額上位国は、オランダ、ドイツ、米国、スウェーデン。

< 5 月 >

- 1日▶中央統計局、第1四半期の新築建設許可件数は1万477件で、前年同期比13%増と発表。
- 6日▶メツジェシ首相、EU関係調整相などの新設を含めた内閣改造を実施。
- 10日▶IMF、公務員の給与引き上げの抑制と財政緊縮策が必要と定期レポートで言及。
- 13日▶国内最大のOTP銀行、民営化されるDSK銀行（ブルガリア）の買収決定。買収額は3億1,100万ユーロ。
- 15日▶中央銀行、2003年第1四半期の経常赤字を9億8,700万ユーロと発表。前年同期の経常赤字額は4億8,000万ユーロ。赤字増加の原因は、欧州経済の低迷、フォリント高による輸出の低調、観光収入の低下と分析。
- 20日▶調査会社タールキ、家庭でのインターネット普及率は11%と発表。今後2年間で20%に達する見込み。
- 22日▶経済調査会社GKI、2003年の実質GDP成長率を3.3%と予測。
- 26日▶G Eハンガリー、400万ドルを投資し、ナジカニジャ市に物流センターを設立すると発表。
- 27日▶中央銀行ヤーライ総裁、早ければ2007年にユーロを導入する意向を発表。
- 28日▶米ビステオン（自動車部品）、セーケツシュフェヘルバル市の工場を閉鎖し、インドに移転すると発表。

### スロバキア

SLOVAK REPUBLIC

< 4 月 >

2日▶スロバキアの自動車産業における2002

年の輸出額は、1,750億SKK、投資額は42億SKK減の240億SKK。2002年の自動車販売額は2,191億SKKで、全産業の20%に相当。フォルクスワーゲンの販売額は、前年比23%増の1,096億SKK。一方、輸入自動車の販売額は341億SKKだった。経済相によると、2006年にPSAが生産を開始すれば、業界全体で1,500億SKKの輸出増になると予測。2002年の自動車産業全体での雇用数は60,200人で、全労働者数の12.1%を占めた。

- 8日▶自家用および小型商用乗用車（3.5t以下）の2003年第1四半期の新車販売台数は、前年同期比1.8%減の14,105台。販売1位はシュコダ（Skoda）でシェア37.7%、次いで、プジョー 8.75%、VW8.73%、ルノー6.7%、シトロエン 6.35%。
- 9日▶マクドナルド・スロバキアの2002年売上高は、前年比26%増の5億5,600万SKK。2002年の投資額は8,330万SKKで、2003年は既存店へ3,000万SKKの投資を計画。2003年売上計画は前年比11.5%増の6億2,000万SKK。
- 10日▶労働省、2004年度から従業員の病欠補償金を最初10日間は企業側の負担に変更。
- 16日▶シュステル大統領、アテネでEU加盟条約に調印。
- 24日▶政府、スロベニアとの租税条約締結を閣議決定。
- 25日▶スロバキアテレコム（ST）、2003年6月1日からブラチスラバを始め8都市でADSLサービスの提供を開始。

< 5 月 >

- 6日▶運輸省、高速道路建設に関する投資家の選定を2004年初にも実施予定。ブラチスラバとコシチェを結ぶ高速道路の2010-11における建設に民間資金200億SKKが必要と同省は見込む。国庫およ

- びEUファンドからの支出は85億SKK。
- 6日▶欧州委員会によると、2004年5月にEU加盟を予定する国々における物価はEU平均より依然大幅に低い水準。スロバキアがEU平均の41%と最も低く、ハンガリーとチェコが46%、ポーランド55%、スロベニア66%。マルタが87%と最も高い。1986年にスペイン、ポルトガルがEUに加盟した際は、それぞれEU平均の72%、60%。
- 7日▶統計局、2002年の外国直接投資額は1,817億SKKと発表。うち国営企業の民営化による売却が1,520億SKKを占めた。大型民営化案件として、スロバキアガス（SPP）が1,219億SKK、配電会社ZSEが64億SKK、トランスペトルルが35億SKKで各々売却された。
- 14日▶政府によると、2004年には家庭用天然ガス価格は現行より平均40%、水道料金は32%、下水道料金は29%値上げ。
- 14日▶スロベニアとの間に二重課税撤廃を定めた租税条約を締結。
- 16・17日▶EU加盟に関する国民投票実施。賛成92.46%で加盟を承認。投票率は国民投票が有効となる50%ぎりぎりの52.15%。
- 22日▶フォルクス・ワーゲン・スロバキア、2003年第1四半期に乗用車46,406台、ギアボックス84,781個、ギアボックス用部品495万個を生産。輸出は305億SKK、輸入は195億SKKに達した。3月末時点の雇用は9,175人。
- 31日▶医療保障制度改革導入。第一弾として患者は今後、医者に1回かかるたびに、または処方箋1枚毎に20SKK、救急車での運搬にKm当たり2SKK、入院1日あたり50SKK支払う。現状では医者にかかる回数が、EU市民で年平均6回に対して、スロバキア市民は同16回。

## ルーマニア

ROMANIA

< 4 月 >

- 8日▶ナスターセ首相、ドイツを公式訪問。シュレーダー首相は「ルーマニアとドイツの間には政治的問題は何もなく、経済分野でも関係を進展させたいと望んでいる」とコメント。
- 10日▶伊藤忠商事、東芝と日立製作所と共同で、2002年5月に火力発電会社であるターモエレクトリカ社から受注した150MWパロセニ石炭火力発電設備の効率改善、延命措置のための改修工事を開始。
- 25日▶IMF、スタンドバイクレジット協定の2003年10月15日までの延長を承認。5,510万SDR（約4,600万米ドル）の引き出しが可能に。政府は、エネルギー、金融部門での民営化の加速を約束。
- 29日▶開発計画省、国内に新たに工業団地を2カ所建設する計画を発表。
- 29日▶観光相、2003年の外国人観光客数を前年比で20%増加するとの見込みを発表。
- 30日▶政府関係者、2003年末までに、120の赤字鉱山と採石場を閉鎖する計画を発表。解雇者は9万1,000人に上る見込み。

< 5 月 >

- 1日▶ラ・フェスタ社（ポーランド）、ジュースとフルーツの缶詰工場建設。投資額は2,500万ユーロ。工場建設で300人の雇用を創出。
- 5日▶フランスのヴィンチ（建設）、オルヒデア・トレードセンターを建設と発表。投資額は2,500万ユーロ。総床面積は3万㎡で700人の新規雇用を創出の見込み。
- 15日▶アラドのボス・オートモーティブ・プロダクト、2003年1～4月の売上が

## Chronology

- 250万ユーロ。年間では1,500ユーロの見込み。同社は、自動車部品を生産しており、バウマイスタ・オスラー社（独）の子会社で1,000万ユーロを投資して設立され、今年から操業を開始。
- 16日▶政府、2004年にEU加盟予定の10カ国の投資家に有利なビザ（期間）を与えることを決定。長期滞在ビジネスビザが必要なくなる予定。一方、ビジネスを始めるために資本金が最低7万ユーロ必要となる。
- 19日▶政府、外国投資庁（ARIS）に戦略委員会の設置を決定。同委員会はルーマニアおよび外国のビジネスマンから構成。
- 19日▶ダチア、ピエシュティに自社自動車部品センター建設。700万ユーロ投資。
- 20日▶国営石油会社ペトロム、ユーロ3に準拠させるため、生産設備に1億ユーロを投資する予定。
- 21日▶政府、華連集団（中国）にショッピングモール建設を許可。完成予定は2年後。建設予定地はブカレスト市で1万㎡～4万㎡規模、70～80%は中国製品を扱う。
- 30日▶政府、市民権法91年21号、緊急布告により改正。外国人および無国籍者が市民権を獲得するには少なくとも8年（7年の義務的定住期間が必要）、ルーマニア市民と結婚していれば5年の居住が必要。この期間が国際的な著名人または50万ユーロ以上の投資家は半減される。

## ブルガリア

REPUBLIC OF BULGARIA

< 4 月 >

- 1日▶サクスコブルゴツキ首相、「学校におけるトルコ語公用語化」を求める発言したバザルジク州モラ・アーメド副知事を更迭。
- ▶フィンランドのエネスタム国防相がソフィアを公式訪問、パルヴァノフ大統領との会談で、ブルガリアのEUならびにNATO加盟に対する支援、両国のハイテク分野における協力の推進について協議。
- 3日▶民営化庁、ブルガルトバックの3度目となる民営化手続きを開始。
- 4日▶米国との間で、イラクの隣接国に駐留し、反テロ共同作戦に従事するブルガリア国軍のステータスに関わる協定が成立。兵士の輸送ならびに滞在コストは米国が負担することになる。
- 7日▶パルヴァノフ大統領、3日に3度目の正式な入札準備手続きに入ったブルガルトバック・ホールディングの民営化に触れ、「重大な政治的後退」と現政府を非難するコメントを発表。
- 7日▶国家難民局、年初から3月末までに、計135人のイラク人から難民保護申請が出されたと発表。
- 14日▶ヴェルチェフ財務相、世銀との協議の結果、イラクの対ブルガリア債務は放棄・繰り延べの対象にはならないことが確認されたと発表。
- 16日▶イヴァノフ国防相、平和維持目的の歩兵一個中隊をイラクに派遣するよう米国から要請があった旨を発表。  
▶社会党と緑の党は、10月の統一地方選挙における選挙協力体制に合意。
- 18日▶サクスコブルゴツキ首相、3日間の日程でマケドニアを公式訪問。
- 22日▶内務省、組織的犯罪に関わる特別報告を発表。国内には相互に対抗する3つのマフィア組織が存在しており、組織的犯罪の撲滅のために法改正も含めた対策が必要と主張。
- 24日▶保健省、ブルガリア人初のSARS患者（4月16日にトロントの長期滞在から帰国した33歳の男性）が発生した可能

性があると発表（その後、経過は良好であると伝えられた）。また外務省は、在北京大使館員の一部（13人）の帰国を命じた。

- 25日▶国営電力会社、マケドニア国営電力会社との間で2003年6月～2004年4月を対象とする合計4億kWhの電力輸出契約を締結。

< 5 月 >

- 5日▶スヴィナロフ国防相、イラクの治安維持を目的に480人を派遣する計画を発表。

▶ヴァシレフ経済相、2003年のEBRDの対ブルガリア投資予定額は、前年から倍増の3億6,000万ユーロと発表。

- 7日▶民営化庁、ブルガリアテレコム株式65%の売却に関し、ヴィヴァ・ベンチャーズ（英）への売却方針を撤回し、入札で次点だったコック・ホールディング（トルコ）とトルコテレコムの企業連合と新たな交渉に入る方針を発表。

- 12日▶IMFミッションのシフ代表、スタンドバイ協定にかかわる第3回レビューにおいてブルガリアのマクロ経済の推移を「極めて良好」と評価。

- 13日▶コズロデュイ原発のカスタディノフ所長、2006年内の閉鎖が予定されている3、4号機の近代化・安全性向上対策に対して3,000万ユーロの投資を発表。

▶ヴァシレフ経済相、ブルガルトバック（タバコ製造）の新民営化方針案を発表。持株会社のうち、黒字のものには戦略的投資家を募集、赤字のものは民営化を当面見送り。

▶政府、ブルガリア輸出保険機関の2,000万レバの増資を決定（現在の資本金は1,000万レバ）。

▶DSK銀行の民営化に関し、OTP銀行（ハンガリー）に売却決定。売却額は

は3億1,100万ユーロで、今後5年間で6億レバを投資する予定。97年に開始された金融機関の民営化が完了。

- 14日▶世界銀行のフォルキンク対ブルガリア代表、ヴァシレフ経済相との協議の場で、「2003年中にブルガルトバックの民営化と司法制度改革が実現しなければ、第2次構造調整融資（PAL2）は見合わせる」と警告。

- 19日▶破産したバルカン航空を引き継いだブルガリア航空、6月からモスクワへの定期便の就航（週3便）を発表。

- 21日▶道路行政庁、2004年から全ての自動車に道路通行料を課す計画を発表。

## スロベニア

REPUBLIC OF SLOVENIA

< 4 月 >

- 8日▶欧州委員会、スロベニアの2003年のGDP成長率を3.4%、消費者物価上昇率を6%程度と予測。

- 9日▶スロベニア電力（ELES）とHEP、クリュスコ原発からのクロアチアへの送電に関する合意に署名。

- 18日▶政府、2003年のGDP成長率の予測を従来の3.7%から3.1%に下方修正。

- 19日▶クロアチアと共同所有となっているクリュスコ原発からクロアチアへの送電が5年ぶりに開始。

- 25日▶タイヤメーカーのグッドイヤーヨーロッパ、リュブリャナ大学とR&D部門において提携を結ぶと発表。

- 28日▶IMF、スロベニアのGDP成長率について、2003年は3.2%、2004年は3.8%と予測。

- 30日▶農業・地域開発庁、2003年と2004年における農業補助金として9,910万ユーロを拠出すると発表。

## Chronology

< 5 月 >

- 5日▶競争促進庁、化学会社サバ社による旅行会社G&Pホテルブレッド社の買収について、競争を阻害しないとの判断を発表。
- 8日▶政府、2003年の修正予算案を承認。財政赤字額は、対GDP比0.99%から1.29%に上昇。
- 9日▶国内最大の銀行ノバ・リュブリャナ銀行(NLB)、モンテネグロ銀行の91.5%の株式を1,110万ユーロで買収したと発表。
- 14日▶ガスパリ中央銀行総裁、2003年の年平均インフレ率について、(前年の7.2%から)5.0%前後に抑えることができるとの見通しを発表。
- 20日▶自動車関連の貿易を手がけるオートカマース社、三菱自動車のスロベニアにおける輸入・流通を請け負う契約にサインしたと発表。
- 22日▶ドイツのブティックチェーン・エスカーダ、スロベニア東部のゴルニヤラドガナに生産ユニットを新設すると発表。
- 23日▶ムラモール金融相、「2004年末までにインフレを抑制し、ユーロ参加のためのERMの基準に合致することができる」と述べた。

### クロアチア

REPUBLIC OF CROATIA

< 4 月 >

- 2日▶政府、少数民族の議員定数に関する選挙法改正を承認。EU側からの要望に沿ったもので、国内少数民族からの議員を現在の5議席から8議席に増やす。
- 7日▶国立銀行、2002年の外国直接投資は9億8,050万ドルと発表。2000年以降で最低額。国別のシェアでは、オーストリアが44%でトップ。次いで、イタリア、ルクセンブルク。

- 9日▶HEPとスロベニア電力(ELES)、クリュスコ原発からのクロアチアへの送電に関する合意に署名。
- 10日▶中・東欧市場で積極的な動きを見せているベルギーの金融グループKBC、クロアチア金融市場への参入を断念したと発表。
- 14日▶欧州委員会、クロアチアのEU加盟申請に関する評価査定の開始を発表。  
▶ハイネケン、国内2位のビール会社カルロバッカ・ピボバーラ社の株式68.8%の取得を発表。
- 16日▶ドイツのスーパー大手メトロ社、北西部のリエカ市郊外に大型スーパーを開店すると発表。投資額は約1,600万ユーロ。
- 27日▶国営石油ガス会社INAの売却のための交渉がスタート。

< 5 月 >

- 6日▶IT関連企業のコンプテック、日立データシステム(HDS)とクロアチアにおけるHDSのデータベースシステムの流通・販売に関するパートナー契約に合意。
- 19日▶欧州委員会、クロアチアのEU加盟申請について2004年1月までに最初の評価書を作成、同年4月に公表すると発表。
- 20日▶ピクラ外相、イランのマザヘリ経済金融相との間で両国間の二重関税を回避する合意書に署名。
- 21日▶ラーチャン首相、2010年までに医療施設の新設・改築のための9億3,300万ユーロのプロジェクトを発表。
- 22日▶米国メディアグループのニュースコープ、民営化により新規に開放されるクロアチアのラジオ・テレビの運営に関する申し込みを行ったと発表。ドイツのRTLも申し込みを行う予定。
- 28日▶ドイツのベビーフードメーカーのヒップ、クロアチア中央部グリナにある生産工場の増設を発表。投資額は600万ユーロ。



29日▶資本市場や債券取引に関する規制を緩和する新通貨法が議会を通過。新法により、クロアチアの国民や企業はOECD諸国に限って海外市場や債券に投資することが可能になる。これまでは、海外市場や債券への投資は銀行や基金などに限られていた。

## セルビア・モンテネグロ

SERUBIA AND MONTENEGRO

<4 月>

- 1日▶議会、欧州評議会加盟に関する法案を可決。スヴィラノビッチ外相は「EU加盟への新たな一歩」とコメント。  
▶モンテネグロ共和国の家庭用の電気代、23%値上げ。
- 3日▶欧州評議会に加盟。
- 4日▶政府、5月1日より原油輸入の自由化に関する法案を採択。法案成立により、現在登録されているすべての原油輸入会社は、政府にコントロールされることなく自由に原油売買を行えるようになる。ただし、輸入業者は、政府に一定額の前払金を支払うことが義務付けられている。
- 20日▶モンテネグロ大統領選挙管理委員会によると、5月11日に行われる3回目の大統領選挙に2人（前回、前々回得票率トップのヴァノビッチ氏と自由連合のリーダー・ジヴコヴッチ氏）の立候補の届出。今回は選挙法が改正され、投票率が50%を超えなくても選挙は成立するため、確実に大統領が選出される。
- 22日▶セルビア共和国のミチッチ大統領代行、故ジンジッチ・セルビア前大統領の暗殺に伴う「非常事態宣言」を解除すると発表。非常事態宣言下で約8,000人の逮捕者が出た。
- 27日▶欧州委員会、2003年度のCARDSプログラムに基づき、セルビア・モンテネグロへ2億4,250万ユーロ規模の援助を発表。うち2億2,900万ユーロがセルビア共和国に、1,350万ユーロがモンテネグロに振り分けられる。

<5 月>

- 11日▶モンテネグロ大統領選挙が行われ、与党同盟のヴァノヴィッチ氏が新大統領に選出。同氏は、「3年後にモンテネグロ独立か、セルビアとの連合国家を維持するかを問う国民投票を行い、我々の将来を決めたい」と語った。
- 16日▶政府、中小企業育成のためのファンドの創設を予定。これにより中小企業数を40万社に増やし雇用創出を図り、また、現在セルビア経済のグレイゾーンとなっている未認可企業を合法的な経済活動に取り込むことを目的。
- 26日▶ヴラホヴィッチ・セルビア経済・民営化相、過去14カ月間に約600社の国営企業が民営化され、政府の歳入は約1,500万ユーロと発表。2003年末までにさらに1,000社以上の中小企業を民営化する模様。国営大企業の民営化は、2003年後半から再び開始し、2007年までにすべての国営企業の民営化を完了する予定。
- 30日▶セルビア・モンテネグロ内閣、隣国やEU諸国、EU新規加盟予定国などを中心に入国ビザの廃止を決定。対象国はEUや隣国クロアチアなど40カ国になるが、日本は含まれていない。